

暗号資産の税金はどう変わる？2026年度税制改正で押さえておきたいポイント

「暗号資産は税金が高い」

ビットコインなどの暗号資産に投資している方なら、一度は聞いたことがあるかもしれません。

これまで個人の暗号資産取引による所得は、原則として雑所得として総合課税の対象となっていました。

そのため、給与など他の所得と合わせた所得金額が大きくなるほど税率も高くなり、住民税と合わせると最大55%程度になる場合があります。

一方、株式の譲渡益などは、原則として20%の申告分離課税です。

この違いから、暗号資産についても税制を見直してほしいという声が以前からありました。

そして2026年度税制改正では、**一定の暗号資産について20%の申告分離課税を導入する方向が示されています。**

今回は、暗号資産の税制が今後どのように変わるのか、個人投資家が知っておきたいポイントを整理します。

1. 暗号資産も20%の申告分離課税へ

今回の改正で大きなポイントとなるのが、税率の変更です。

一定の暗号資産の譲渡等による所得について、他の所得と分離して、

所得税15%+住民税5%=20%

の税率で課税する制度が設けられる予定です。

これまでの総合課税では、所得が増えるほど税率が高くなる仕組みでした。

そのため、暗号資産で大きな利益が出た場合には、税負担がかなり大きくなることもありました。

20%の申告分離課税が導入されれば、暗号資産の利益に対する税負担の考え方は大きく変わります。

ただし、**すべての暗号資産取引が一律に20%になるわけではありません。**

対象となる暗号資産や取引には一定の条件があります。

2. 損失を3年間繰り越せるように

もう一つ重要なのが、損失の繰越控除です。

現在は、暗号資産取引で大きな損失が出ても、その損失を翌年以降の利益から差し引くことはできません。

今回の改正では、一定の要件のもとで、控除しきれなかった損失を**翌年以後3年間**繰り越せる制度が設けられる予定です。

例えば、ある年に200万円の損失が出て、翌年に300万円の利益が出た場合、一定の要件を満たせば、前年の損失を翌年の利益から控除できるようになります。

これまでとは、損失が出た場合の税金の考え方が大きく変わります。

3. いつから新しい制度になる？

ここは注意が必要です。

「2026年度税制改正で決まったから、2026年から20%になる」というわけではありません。

今回の制度は、金融商品取引法等の改正を前提としており、その改正法の施行時期に応じて適用開始となる予定です。

そのため、**実際にいつから新しい税制が適用されるのかは、今後の法整備や施行時期を確認する必要があります。**

制度が変わるまでは、現在の税制に従って申告する必要があります。

4. 今のうちにやっておきたいこと

税制が変わるからといって、今すぐ取引を増やす必要はありません。

むしろ、今のうちにやっておきたいのが**取引記録の整理**です。

暗号資産は、

- 複数の取引所を利用している
- 日本円で購入・売却している
- 暗号資産同士を交換している
- 暗号資産を使って商品やサービスを購入している

など、取引が増えるほど損益計算が複雑になります。

過去の取引履歴や入出金記録などを整理しておけば、確定申告の際にも役立ちます。

5. 「20%になるから安心」ではない

今回の改正は、暗号資産を保有している方にとって大きな変更です。

ただし、

「これからは暗号資産なら何でも20%」

というわけではありません。

対象となる暗号資産や取引、適用開始時期などには一定の条件があります。

また、新制度が始まるまでは現在の税制が適用されます。

税制改正のニュースだけを見て、現在の確定申告について判断しないよう注意しましょう。

まとめ

2026年度税制改正では、暗号資産について大きな見直しが行われることになりました。

特に押さえておきたいのは、

- ・一定の暗号資産取引について20%の申告分離課税が導入される予定
- ・一定の損失について3年間の繰越控除が可能になる予定
- ・新制度の適用には金融商品取引法等の改正が前提
- ・実際の適用開始時期には注意が必要
- ・今のうちから取引履歴を整理しておくことが大切

という点です。

暗号資産の税制は、これまで「税率が高い」「損失を翌年に繰り越せない」といった点が課題とされてきました。

今回の改正によって、暗号資産の税金の考え方は大きく変わることになります。

一方で、制度の詳細や適用時期については、今後も確認が必要です。

暗号資産を保有している方は、税制改正の内容だけでなく、現在の制度についても理解したうえで、早めに準備しておくことをおすすめします。

暗号資産の税金について、お悩みではありませんか？

暗号資産の税金や確定申告については、取引内容や所得状況によって取り扱いが異なる場合があります。

「自分の暗号資産の利益には、どのくらい税金がかかるのか」

「確定申告は必要なのか」

「今回の税制改正で、自分の場合は何が変わるのか」

など、分からないことがありましたら、**本多税理士事務所**へご相談ください。

お一人おひとりの状況を確認し、現在の税制に基づいた申告や、今後の税制改正について分かりやすくご案内いたします。

※本記事は2026年8月時点で公表されている情報をもとに、暗号資産の税制改正について一般的な内容を解説したものです。個別の取引についての税務上の取扱いは、取引内容や適用時期等によって異なる場合があります。